



沖縄と移民の歴史

(「第6回世界のウチナンチュ大会」によせて)



The 6th
WorldWide
Uchinanchu
Festival
第6回 世界のウチナンチュ大会

はいた〜い。皆さま、いかがお過ごしですか？ 去った平成28年10月26日〜30日に開催された「第6回世界のウチナンチュ大会」。遠い世界中の国々から沖縄というもう一つの故郷に思いを馳せ集まったウチナンチュに、なんだか感動してしまいました。前夜祭パレードには、海外20か国・2地域から約5200人の方々が参加されたようですよ。

さて今回は、この「世界のウチナンチュ大会」にちなんで、その移民の歴史について調べてみることにしました。

沖縄から海外への移民は、今からさかのぼること、明治32年(1899年)ハワイへの27名から本格的にスタートします。その当時の沖縄が非常に貧しかったことが主な理由のようですが、地割制が廃止され土地を自由に売却できるようになったこと、移民会社・移民指導者の存在、徴兵忌避等、当時の社会を取り巻く環境が、海外への移住を後押ししたようです。

ちなみに、明治32年から昭和13年の移住者数は72,134名となっており(表1)、昭和15年当時の沖縄県の人口※で割ってみると、実に沖縄県民の約12%が移住した計算になります。

※ 昭和15年における沖縄県の人口574,579名(総務省統計局「国勢調査」)

そして、第二次世界大戦が終わると、先に移住していた家族等からの呼び寄せや琉球政府による移住政策の推進により、戦後移民の歴史がスタートしていきます。

戦後、初めて移民が送られたのは、昭和23年のアルゼンチンへの33名及びペルーへの1名だったようです。ほとんどが呼び寄せによるものだったようですが、現地に関する情報が乏しかった時代に、たった1人でペルーへ渡った人がいたことに、とてもびっくりしてしまいました。とても勇気のいる決断だったのではないのでしょうか。

ここで、沖縄県の移住者数の推移をみてみましょう。(表2)

昭和23年から27年頃まではアルゼンチン、昭和28年頃から38年頃まではブラジルとボリビアへの移住が多くなっています。戦前は、ハワイやフィリピンなどへの移住も多くありましたが(表1)、戦後は、ブラジル等、南米への移住が圧倒的に多かったようです。(表3)

ちなみに、県内市町村の移住者数は、那覇市が1,308名と一番多

く、次いで沖縄市728名となっています。(表4)

また、都道府県別にみると、沖縄県の移住者数は、7,227名と全国1位です。(表5)

それだけ当時の沖縄は貧しかったのかもしれませんがね。

さて、このように海外へ渡ったウチナンチュですが、移住先での暮らしはとても過酷なものだったといえます。

ですが、そのような状況の中においても、一生懸命稼いだお金を沖縄の家族へ送金しその家計を支えたり、また、戦後焼け野原となった沖縄にいち早く救援物資を送ったりと、苦しむ沖縄の人々を救ってきたのは、この移住者の方々だったと言えます。どこにいてもどんな環境にあっても、沖縄を思う移住者たちのチムグクルに、胸が熱くなります。今の私たちがあるのは、この方々のおかげかもしれません。

さて、いかがでしたか？「世界のウチナンチュ」には、このような歴史があったのですね。

今回の「世界のウチナンチュ大会」の参加者の多くは、遠いふるさと沖縄の話を、親やおじいおばあ達から聞いて育ったその子や孫が多かったようです。世代が変わっても、その繋がりを大切にしていきたいものですね。

国名	移住者数
ハワイ	19,507
米国本土	803
カナダ	403
メキシコ	764
キューバ	113
ペルー	11,311
ブラジル	14,829
アルゼンチン	2,754
ボリビア	37
フィリピン	16,426
その他	5,187
総数	72,134

表1:沖縄県の国別移住者数(明治32年〜昭和13年)

資料:琉球政府統計庁「琉球統計年鑑」

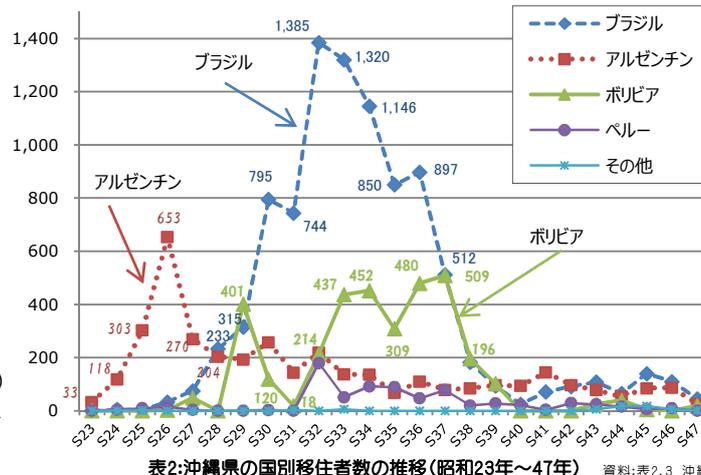


表2:沖縄県の国別移住者数の推移(昭和23年〜47年)

資料:表2.3 沖縄県交流推進課「国際交流関連業務概要」

国名	移住者数
ブラジル	9,494
アルゼンチン	3,897
ボリビア	3,448
ペルー	733
パラグアイ	32
メキシコ	12
カナダ	102
その他	8
総数	17,726

表3:沖縄県の国別移住者数(昭和23年〜平成5年)

※ 10,453名は旧琉球政府及び旅行業者が7,273名は国際協力事業団

市町村名	移住者数	比率	順位	都道府県名	移住者数	比率	順位
沖縄県	10,476			全国	73,035		
那覇市	1,308	(12.5)	1	沖縄県	7,227	(9.9)	1
沖縄市	728	(6.9)	2	東京都	6,002	(8.2)	2
中城村	670	(6.4)	3	福岡県	4,536	(6.2)	3
読谷村	656	(6.3)	4	北海道	4,487	(6.1)	4
名護市	624	(6.0)	5	熊本県	4,454	(6.1)	5
具志川市	613	(5.9)	6	長崎県	3,877	(5.3)	6
糸満市	575	(5.5)	7	高知県	2,723	(3.7)	7
浦添市	411	(3.9)	8	鹿児島県	2,618	(3.6)	8
大里村	391	(3.7)	9	福島県	2,616	(3.6)	9
国頭村	340	(3.2)	10	神奈川県	2,364	(3.2)	10

表4:県内市町村別移住者数(昭和29年〜平成5年)

表5:都道府県別移住者数(昭和27年〜平成5年)

※S29〜60年度の国際協力事業団扱いと琉球政府ボリビア計画移住送り出し数(S29〜39年)である。

資料:沖縄県交流推進課「国際交流関連業務概要」

※国際協力事業団「海外移住統計」資料:国際協力事業団「海外移住統計」

※表4.5 県統計課にて、順位付及び比率算出